

さっぽろ連携中枢都市圏 2019年度 連携事業実施状況等一覧

<評価凡例>◎：達成済み ○：達成見込 △：達成不可見込 ×：達成不可 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値（3月末見込含む）	評価	連携事業実施状況等	
ア 圏域 全体 の 経済 成長 の けん 引		【基本KPI】	圏域内民営事業所売上	27兆9千億円 (2015年)	30兆円 (2023年)	-	-	現時点における実績値の測定は不可	
			観光入込客数	37,076千人 (2017年度)	44,000千人 (2023年度)	38,596千人 (2018年度)	-	実績値は圏域形成前の数値であるため、参考記載	
	1	連携事業の企画、立案、効果検証等による経済戦略の推進	圏域・道内経済のけん引や圏域の魅力・活力の向上等に寄与するため、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の運営や、「さっぽろ連携中枢都市圏関係者首長会議」等を通じて、連携事業の企画、立案、効果検証を行う。	本ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	-	100% (毎年度)	85.1%	×	・さっぽろ連携中枢都市圏関係者首長会議を開催（7/12） ・さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議を開催（5、6、8、10、1、3月（予定））
	2	連携した企業誘致の推進	圏域・道内経済をけん引するため、道外企業を対象とした企業立地動向調査・企業誘致のための情報共有、産業展示会の共同出展や各市町村の単独出展時における他市町村のPR、企業立地補助の実施等による効果的な企業誘致を推進する。	産業展示会の共同出展回数 誘致施策を活用した立地企業数	-	1回/年度 12社/年度	1回 13社	◎	・メッセナゴヤ2019出展（11/6～10） ・12月末時点で12社
	3	創業の促進	圏域における創業を促進するため、創業志望者向け講座の開催のほか、小中高生を対象とした創業体験プログラムの提供等の創業機運醸成の取組や現経営者と創業希望者とのマッチングを図る等の創業支援と連動した取組の検討等を行う。	講座の受講者数 創業支援と連動した取組等構築	-	100人/年度 2019年度	100名以上 (集計中) 2019年度	○ ◎	・各種創業志望者向け講座を開講 ・創業ムーブメント創出のためのプロモーション、スタートアップ企業と連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組を構築の上、順次実施
	4	新産業の育成に向けた支援	圏域の強みとなり得る新産業の育成を支援するため、「食」「健康医療」「環境（エネルギー）」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助や、デザイン、ブランディング、マーケティング、セールス等の分野の専門家チームの企業への派遣等を行う。	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家チームの企業への派遣等の支援件数	-	15件/年度	15件	◎	・札幌型ものづくり開発推進事業：8件 ・札幌型環境（エネルギー）技術・製品開発事業：4件 ・プロダクトデザイナー派遣事業：3件
	5	産学官連携に関する体制の検討	圏域における産学官連携を促進するため、道内における産学官連携の総合相談（1次相談）窓口として設置されている「R&B/パーク大通サテライト（HINT）」の活用方法等を検討する。	R&B/パーク大通サテライト（HINT）の活用方法等の検討に関する会議の開催回数	-	2回 (2019年度)	2回	◎	・12月末時点で2回開催（メール会議を含む。）
	6	地域資源の活用に向けた支援	圏域内の資源を効果的に活用し、企業の競争力強化や農水産資源の付加価値向上を図るため、民間企業との連携による「クラフト」や「食」関連製品の「さっぽろ雪まつり」における催事出展や、圏域内の1次産品の活用を視野に入れた道内2次産業者と市内3次産業者が連携して行う食品の新商品開発支援、食関連産業と他産業との連携促進に向けた異業種交流会の開催等を行う。	「さっぽろ雪まつり」の催事出展における売上額 食品の新商品開発数 異業種交流会の開催回数	-	8,000千円/年度 5件/年度 1回/年度	7,371千円 5件 1回	×	・さっぽろ雪まつり（2/4～2/11）の大通西6丁目会場にて催事ブースを出展 ・5件採択の上、いずれも新商品を開発中 ・1/20開催
	7	販路拡大に向けた支援	圏域内企業の国内外への販路拡大を促すため、札幌市内の卸売業と連携し、市内の食品メーカーとの商談会の開催や、「食」に関連した国内外の展示会等への企業の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等を行う。	商談会の商談件数 国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数 共同プロモーションの実施回数	-	60件/年度 500社/年度 1回/年度	86件 500社以上 1回	◎ ○	・札幌市での商談会を開催（7/16） ・台湾開催の展示会に小樽市の企業が出展（6月）
	8	共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費を増大させるため、圏域内各市町村で構成する協議会において、観光振興に関する取組を企画・立案し、戦略的な共同プロモーションの展開や、観光客動向調査の結果等を反映したツーリズム・イベント連携事業等を実施する。	イベント・ツーリズム連携事業の実施回数	-	2回/年度 (2020年度以降)	-	-	・さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会を設立し、動態調査業務、共同プロモーション業務を実施中
9	MICE誘致の推進	高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツアーを圏域内に積極的に誘致するため、アフターコンベンションやエクスカーション等における視察レポートの設定等の招聘事業や、海外MICE見本市への共同出展等のプロモーション事業を実施するとともに、新たなMICE施設の整備を進め、その運営手法等について検討する。	招致事業・プロモーション事業の構築 新たなMICE施設の整備推進及び運用手法等の検討	-	2019年度まで 2025年度まで	2020年度まで -	×	・圏域内各市町村で招聘事業・プロモーション事業の取組イメージを共有の上、プロモーションツールの制作に向け、各市町村のユニークベニュー等のMICEコンテンツ情報の集約を実施 ・基本設計の完了による事業計画の概定（12月末） ・今後、実施設計に付随する諸検討の継続、運営事業者選定に向けた検討を実施予定	
イ 高次 の 都市 機能 の 集積 ・ 強化		【基本KPI】	札幌駅の乗車人員数	189,932人/日 (2017年度)	現状値からの増加 (2023年度)	191,851人 (2018年度)	-	実績値は圏域形成前の数値であるため、参考記載	
	10	三次救急等の高度な医療サービスの提供	圏域内における安全で良質な医療の提供を行うため、三次救急医療機関である「救命救急センター」や道央圏唯一の「総合周産期母子医療センター」等の指定を受け、東北以北唯一の「精神科スーパー救急併症病棟」を有する「市立札幌病院」を運営する。	市立札幌病院の運営	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	○	・常時運営
	11	都心アクセス強化に関する情報共有	道内の各地域や空港・港湾等の交通拠点と都心とのアクセス性を強化し、新幹線とも連携した広域交通ネットワークを形成するため、国等と連携して都心アクセス強化の検討を進めており、その検討にあたり、事業効果の波及が見込まれる周辺市町との情報交換等を行う。	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報共有の実施回数	1回/年 (2017年度)	1回/年度	1回（予定）	○	・国の計画段階評価手続の動向に合わせ、2019年度中に会議を開催予定
	12	丘珠空港の利用促進	丘珠空港が持つビジネス、観光、防災、医療等を支える機能を圏域の活力向上に活かすため、丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等を行う。	丘珠空港年間利用者数	25.1万人 (2017年度)	29.8万人 (2023年度)	-	-	・利用者数は増加傾向（参考：2018年度 26.6万人） ・丘珠空港でのイベントについて、実務者会議での情報提供を実施したほか、連携市町村へ丘珠空港路線PRチラシを送付し、各市町村での配架を依頼予定（3月下旬～4月上旬）
	13	札幌市都心部の再開発	北海道新幹線の開業を見据え、圏域中心部の魅力を向上し、圏域内への経済効果の波及等を促進するため、札幌駅交流拠点の整備等を行う。	札幌駅交流拠点の整備	-	2030年度まで	-	-	・関係地権者により再開準備組合設立（11月） ・来年度以降、環境アセスメント手続、基本計画の策定を実施予定
	14	社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成	圏域内の地域や最先端産業等におけるさまざまなニーズに対応できる人材を育成するため、「地域課題」と「学生」のマッチングにより地域課題の解決策を検討・実施し、その成果を圏域全体で活用する「学生による課題解決プログラム」や、「健康医療」「IT」「経営」分野の知識を有する学生チームを組成しビジネスプランを作成する等の「健康医療×IT起業家育成プログラム」等を実施する。	圏域内で共有した「学生による課題解決プログラム」による解決策の数 「健康医療×IT起業家育成プログラム」の参加者数	-	10件/年度 45人/年度	10件程度 29人	○ ×	・札幌市（ワークライフバランスの推進）、千歳市（中心市街地の活性化）、恵庭市（外国人住民との交流）、石狩市（特産品開発）、南幌町（子育て施設検討）、長沼町（インバウンド向け観光振興）の6つの課題について、学生が各地域に赴き、解決策を検討・実践中 ・成果発表会を開催（12/16）
15	公共施設の相互利用や配置に関する検討	「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、市町村の区域を越えた公共施設の利用に関する先行事例（北広島市民の聖徳斎場の利用に関する協定等）を踏まえ、札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに、斎場の広域利用に関する協議・検討等を行う。 また、連携市町村の状況などを踏まえながら、公共施設の相互利用や機能集約化、配置等についての調査研究を行うとともに、大規模改修や災害時における相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等を行う。	札幌市における斎場等のあり方に係る基本構想の策定 公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等に関する会議の回数	-	2019年度 1回/年度	2019年度（予定） 1回（予定）	○ ○	・基本構想案のパブリックコメントを実施（12月～1月） ・火葬場や墓地の広域利用に関する連携市町村への照会を並行実施 ・2019年度内に会議を開催予定	

さっぽろ連携中枢都市圏 2019年度 連携事業実施状況等一覧

<評価凡例>◎：達成済み ○：達成見込 △：達成不可見込 ×：達成不可 -：評価不可

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値（3月末見込含む）	評価	連携事業実施状況等	
A 生活機能の強化	【基本KPI】		20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人 (2017年)	▲1,400人 (2023年)	3,480人 (2018年)	-	実績値は圏域形成前の数値であるため、参考記載	
	16	救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進	各医療圏における持続可能な救急医療体制を整えるため、各市町村の実施事業についての情報共有、意見交換等を行い、救急医療の適正利用の取組等の検討を行う。 また、医療機関内と看護師による救急医療相談（24時間、365日）を行う「救急安心センターさっぽろ」の運営を行い、一層の広域化を図る。	救急医療の適正利用の取組等の検討に関する会議の回数	-	1回/年度	1回	◎	・さっぽろ連携中枢都市圏における救急医療の適正利用等に向けた連絡会議を開催（8/28）
	17	保育士不足対策に関する検討	拡大する保育ニーズに対応し、圏域内の子育て世帯に対するサービスを向上させるため、保育士確保に関する連携した取組を検討する。	保育士確保に関する連携した取組の検討に関する会議の回数	-	1回/年度	2回	◎	・連携中枢都市圏保育担当者会議を開催（9、12月）
	18	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有	圏域内各市町村において、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けたより効果的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有を行う。	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等について情報共有するための会議の回数	-	1回/年度	1回	◎	・2/27に開催予定であった会議を新型コロナウイルス対応のため中止。メール会議として振替実施し情報共有を行った。
	19	特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進	「食」の大切さへの理解を深める等の圏域における特色ある教育を促進するため、農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成の上、各小学校に配布する。	外部と連携した農業体験実施小学校数	-	124校	124校以上 (集計中)	○	・2019年度実績は2020年8月頃に公表予定
	20	文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進	圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対する札幌コンサートホールKitaraにおけるオーケストラ演奏やオルガン演奏（Kitaraファースト・コンサート）の鑑賞機会を提供する。	コンサートの参加学校数	-	235校/年度	238校	◎	・実務者会議を開催（12/25）
	21	都市計画に係る情報共有	圏域内における土地利用に関する連携を強化するため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備、市街地開発事業等についての意見交換等を行う「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会を開催する。	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会の開催回数	各1回/年度 (2017年度)	各1回/年度	各1回	◎	・総会（8/2）、研修会（11/22）を開催
	22	雪堆積場の共同活用	圏域内における土地の有効活用のため、札幌市が管理する雪堆積場の近隣市域内への開設及び排雪の受入を行うとともに、将来的な共同活用に向けた検討を行う。	雪堆積場の管理・運営	開設 (2017年度)	開設 (毎年度)	開設	◎	・北広島市及び石狩市において開設
	23	にぎわいの創出	圏域内のにぎわいを創出し、地域の振興を図るため、札幌市各区と近隣市町村が連携したイベントの合同開催や相互PR等を行うとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏」をPRするためのホームページを運営する。	イベント等の参加人数	73,000人 (2017年度)	75,000人/年度	約79,600人	◎	・厚別区民まつり約72,000人、手稲区健康っていいねフェア1,073人、3市合同交通安全街頭啓発270人、手稲区小学生バドミントン大会60人、円山動物園物販イベント6,208人
	24	女性活躍の推進	圏域における女性の活躍を推進するため、圏域内の大学と連携した「女性応援フェスタ」のイベントの開催や、女性の起業家と創業希望者との交流会の開催等を行う	連携した大学数 交流会の参加者数	- -	13大学 (2023年度まで) 80人/年度	- 71人	- ×	・2019年度は小樽商科大学にてプレイベントを開催 ・岩見沢市、千歳市、当別町の起業家が出演
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	25	災害に備える連携の推進	圏域内の災害に備える連携を推進するため、災害や防災に関する相互理解や情報共有等を目的とする「（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催や、緊急時における水道水等の放射線物質濃度の把握を行う「放射線モニタリング」のための体制の維持を行う。	「（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催 「放射線モニタリング」のための体制	1回/年 (2017年度) 維持 (2017年度)	1回/年度 維持	1回 維持	◎ ○	・（仮称）さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議を開催（7/31） ・令和元年度札幌市災害対策本部訓練の視察（1/28） ・「平常値把握試験」を実施（12/18、19）
	26	消防の連携・協力の推進	圏域内の消防分野における連携・協力を推進するため、各消防本部が使用する消防救急無線の共同整備・維持管理、次期更新に向けた協議・検討や、各消防単位で実施している消防指令業務の共同整備・運用の検討を行う。	消防救急無線の維持管理、次期更新に向けた協議・検討等 消防指令システムの共同整備	常時 (2017年度) -	常時 (毎年度) 2025年度	常時 -	○ -	・消防救急無線の共同での維持管理の実施及び消防救急無線（通信システム）の次期更新は消防指令システムの共同整備と同時期である2025年度とすることを決定 ・2025年度からの運用開始に向けた各種検討の実施
	27	災害時における連携の推進	災害時における連携の推進のため、消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う。	応援体制等の整備	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	○	・各種相互応援等を実施
	28	廃棄物対策における連携の推進	圏域内各市町村の事務の効率化等のため、圏域内全各市町村で可能な遠隔会議システムを検討・導入・運用する。	定例会の開催	1回/年度 (2017年度)	1回/年度	1回	◎	・札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会を開催（12/18） ・恵庭市及び岩見沢市の加入に伴い、「札幌圏震災等廃棄物処理に係る相互支援協定」を再締結
	29	廃棄物等の共同処理	廃棄物処理の最適化のため、石狩市と当別町の区域内で収集したし尿（浄化槽汚泥を含む。）の札幌市クリーンセンターにおける全量受入・処理や、石狩市で収集した下水等の次水再生プラザと手稲水再生プラザにおける受入・処理を行う。	し尿、下水等の処理	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	○	・し尿、下水等の処理を常時継続
	30	再生可能エネルギーの圏域内導入拡大に係る検討	北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを活かし、風力発電等を活用したCO2フリー水素サプライチェーン（製造、貯蔵、利用）の構築に向けて、実証事業の検討や準備を行うとともに、情報共有等を通して地域特性を活かしたさらなる取組の創出を検討し、圏域内の再生可能エネルギー導入拡大につなげる。	水素サプライチェーン実証事業の開始	-	2023年度	-	-	・2019年度：事業の検討、2020年度：調査・検討、2021年度：計画策定、2022年度：設計・整備、2023年度：事業の開始
	31	遠隔会議システムの導入・活用・運用	圏域内各市町村の事務の効率化等のため、圏域内全各市町村で可能な遠隔会議システムを検討・導入・運用する。	遠隔会議システムの利用回数	-	20回/年 (2019年度)	5回程度	△	・10月から運用開始。12月末時点で3回利用
B 結びつきやネットワークの強化	32	オープンデータプラットフォームの共同利用	圏域内各市町村などが提供するデータの活用拡大・多様化に向けた「札幌市ICT活用プラットフォーム」の共同利用を行うとともに利用促進PRを実施するほか、オープンデータ等に関する職員のスキル向上に資する取組等を実施する。	「札幌市ICT活用プラットフォーム」で公開されているデータファイル数/セット数 研修の開催人数	2,969/152 (2017年度) -	5,559/250 (2019年度) 100人/年度	4,152/218 66人	△ △	・さっぽろ連携中枢都市圏オープンデータ推進会議を開催（11月）し、今後の取組の方向性を確認 ・12月から掲載データ拡充に向けたニーズ調査を実施 ・研修を実施（1/27）。3月に予定していた研修及び活用促進イベントは新型コロナウイルス対応のため中止
	33	圏域内農産物の消費促進	圏域内農産物の消費促進を図るため、圏域内農産物等のリストを作成し、学校給食の使用食材リストとして情報共有をする。	農産物リストの作成・共有	-	1回/年度	1回	◎	・12月にリスト共有
	34	地元定着等の促進	圏域における地元定着や就労を促進し、人口減少の緩和や労働力の確保を図るため、首都圏における合同企業説明会や、圏域内のさまざまな仕事を実際に体験できる高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催等を行う。	体験付き仕事説明会来場者の就業者数 高校生向けイベントの参加人数 合同企業説明会の参加人数	- - -	100人/年度 5,000人/年度 100人/年度	346人 6,425人 101人	◎ ◎ ◎	・出展企業へのヒアリング：200人 ・追跡調査のうち「出展企業以外に、自分で会社を見つけた」と回答した来場者：146人 ・つどいむにて「ワク！WORK！学校祭」を開催（9/25、26） ・7月開催55人、10月開催46人、3月開催（100人見込）であったが、新型コロナウイルス対応のため中止 ・首都圏において「北海道さっぽろ圏移住フェア」を開催（1/18、来場159組、217名） ・「さっぽろ圏移住ガイド」を作成し、配布・公表
	35	圏域外からの移住促進	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、道外における移住イベントの開催や情報発信を行う。	移住イベントの開催	-	1回/年度	1回	◎	・1月未時点で290人（3月末までに40人増加見込み）
	36	「札幌UIターン就職センター」の広域的利用	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、「札幌UIターン就職センター」を運営するとともに、若年層の人材流入の促進を図るため、道外在住学生の圏域内企業への就職活動にかかる交通費の一部を補助する。	「札幌UIターン就職センター」の新規学生登録者数 交通費補助を利用して、インターンシップに参加し圏域内企業の採用面接を受けた者及び採用面接を受け圏域内企業に就職した者の割合	- -	200人/年度 75%/年度	330人 75%	◎ ○	・2月末時点で62.5%
	37	企業によるまちづくり活動の促進	圏域内での企業によるまちづくり活動を促進するため、札幌市が包括連携協定を締結している企業と「さっぽろ連携中枢都市圏」として包括連携協定を締結する。	包括連携協定を締結した圏域内市町村数	-	12市町村 (2019年度)	12市町村	◎	・2019.7月に12市町村と15社とで、包括連携協定締結（11協定） ・協定締結後、パートナー企業と連携した取組を企画・実施
	C 圏域マネジメント	38	職員研修等の合同実施	圏域内各市町村の効率的な職員育成のため、札幌市が実施する研修における連携市町村職員の受入を行う。	各研修等の実施	-	各1回以上/年度	各1回以上	◎
39		職員交流	圏域内各市町村の交流の深化等を図るため、札幌市と連携市町村のニーズが合致した職場における職員交流を実施する。	交流職員数	-	2人以上/年度	2人	◎	・札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課（広域連携担当）で2名受入
40		航空写真の共同撮影	固定資産評価等のための航空写真の撮影費用等の軽減を図るため、共同撮影の実施に向けた調査・研究を行う。	共同撮影の実施	-	2022年度	-	-	・今後、2022年度に向けた意見交換を予定